

平成 2 2 年 度

御所市公営企業会計決算審査意見書

御 所 市 監 査 委 員

監査報告第3号

平成23年7月15日

御所市長 東川 裕 様

御所市監査委員

和田 正 吾

中北 秀太良

平成22年度御所市公営企業会計決算の審査の結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成22年度御所市水道事業会計の決算を審査したので、その結果について別紙のとおり報告します。

目 次

第1. 審査の概要		1
1. 審査の期間		1
2. 実地審査場所		1
3. 審査の手続		1
第2. 審査の結果		1
1. 予算執行状況について		1
(1) 収益的収支について		1
(2) 資本的収支について		2
2. 経営状況について		6
(1) 経営成績について		6
(2) 業務実績について		10
(3) 水道料金の収納状況について		11
3. 財政状況について		14
(1) 資産について		14
(2) 負債及び資本について		16
4. 原価分析について		18
5. 経営分析について		20
第3. むすび		22
(参考資料) (別表1～9)		24～39
別表1 収益的収支決算比較表		
2 資本的収支決算比較表		
3 損益計算書構成・趨勢比率表		
4 営業費用使途別比較表		
5 営業費用節別比較表		
6 業務実績表		
7 貸借対照表構成・趨勢比率表		
8 経営比率分析表		
9 営業分析表		

- (注) ・消費税を含む数値については表下の欄外に(消費税含む)と表示した。
 ・各表の趨勢比率は平成20年度を100とした。
 ・比率は特別なものを除き小数点以下第2位を四捨五入、金額あるいは比率でマイナスのものは数字の前に△印を付した。

平成22年度 御所市水道事業会計決算審査意見書

第1. 審査の概要

1. 審査の期間 平成23年6月27日から平成23年7月8日まで
2. 実地審査場所 水道局
3. 審査の手続

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書及び附属書類が水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを確かめるため、会計帳簿、証拠書類等により形式審査並びに実質審査（予備調査及び内容審査）を実施したほか、水道局長、担当課長、課長補佐、係長より事業内容を聴取して審査を実施した。

第2. 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は関係法令に準拠して作成されたものであって、決算年度の業務実績及び財政状況は適正に表示されており、計数においても正確であることを認めた。

1. 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について（参考資料別表1参照）

収入予算総額 929,012,000円に対し決算額 919,156,128円で、消費税 42,759,414円を差引いた純収入額は 876,396,714円で、収入率は 98.9%である。

また、支出予算総額 967,068,000円に対し、決算額 928,913,736円で、消費税 20,077,179円を差引いた純支出額は 908,836,557円で、執行率は 96.1%である。

結果、平成22年度の収益的収支は 32,439,843円の純損失となっている。

過去3年間の収益的収支決算状況及び本年度の予算決算対照表は次表のとおりである。

収 益 的 収 支 決 算 状 況

(単位：円、%)

区 分	収 入		支 出		差引金額	
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比		
22 年 度	上 水 道	859,295,521	99.5	852,431,235	102.3	6,864,286
	簡 易 水 道	17,101,193	116.0	56,405,322	98.2	△ 39,304,129
	計	876,396,714	99.8	908,836,557	102.0	△ 32,439,843
21 年 度	上 水 道	863,292,696	96.7	833,629,650	108.3	29,663,046
	簡 易 水 道	14,743,522	111.5	57,412,837	104.9	△ 42,669,315
	計	878,036,218	96.9	891,042,487	108.1	△ 13,006,269
20 年 度	上 水 道	892,783,191	94.7	769,773,501	91.0	123,009,690
	簡 易 水 道	13,222,441	113.9	54,706,824	87.5	△ 41,484,383
	計	906,005,632	95.0	824,480,325	90.8	81,525,307

収益的収支予算決算対照表

(単位：円、%)

区 分		予算現額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収 入 率 又 執 行 率	
収 入	上 水 道	営業収益	710,865,000	699,034,795	△ 11,830,205	98.3
		営業外収益	200,688,000	202,862,823	2,174,823	101.1
		特別利益	101,000	0	△ 101,000	皆減
		計	911,654,000	901,897,618	△ 9,756,382	98.9
	簡 易 水 道	営業収益	3,440,000	3,344,510	△ 95,490	97.2
		営業外収益	13,916,000	13,914,000	△ 2,000	100.0
		特別利益	2,000	0	△ 2,000	皆減
		計	17,358,000	17,258,510	△ 99,490	99.4
	合 計		929,012,000	919,156,128	△ 9,855,872	98.9
	支 出	上 水 道	営業費用	857,653,000	846,489,934	11,163,066
営業外費用			44,734,000	21,023,512	23,710,488	47.0
特別損失			5,001,000	4,963,033	37,967	99.2
計			907,388,000	872,476,479	34,911,521	96.2
簡 易 水 道		営業費用	18,233,000	17,066,823	1,166,177	93.6
		営業外費用	39,416,000	39,329,304	86,696	99.8
		特別損失	31,000	41,130	△ 10,130	132.7
		計	57,680,000	56,437,257	1,242,743	97.8
予 備 費		2,000,000	0	2,000,000	—	
合 計		967,068,000	928,913,736	38,154,264	96.1	

(消費税含む)

ア. 収 入

(ア) 上水道事業収益

収入予算額 911,654,000円に対し、決算額は 901,897,618円で、消費税 42,602,097円を差引いた純収入額は 859,295,521円で収入率は 98.9%である。

前年度決算額 906,141,498円に比し、4,243,880円の減となっている。

これは、営業収益(水道料金、給水工事収入、手数料、退職給与負担金)で 4,220,815円、営業外収益(預金利息、その他雑収入、協力金)で 23,065円それぞれ減少したことによるものである。

(イ) 簡易水道事業収益

収入予算額 17,358,000円に対し、決算額 17,258,510円で、消費税 157,317円を差引いた純収入額は、17,101,193円で収入率は 99.4%である。

前年度決算額 14,877,970円に比し、2,380,540円の増となっている。

これは、営業収益(水道料金、給水工事収入、手数料)で 511,540円、営業外収益(補助金)で 1,869,000円それぞれ増加したことによるものである。

イ. 支 出

(ア) 上水道事業費用

支出予算額 907,388,000円に対し、決算額 872,476,479円で、消費税 20,045,244円を差引いた純支出額は、852,431,235円で、執行率は 96.2%である。

前年度決算額 852,952,158円に比し、19,524,321円の増となっている。

これは、営業費用(原水及び浄水費、配水及び給水費、受託給水工事費、総係費、減価償却費、資産減耗費)で 23,261,644円増加し、営業外費用(支払利子及び企業債取扱諸費、その他雑支出)で 3,729,841円、特別損失(過年度損益修正損)で 7,482円それぞれ減少したことによるものである。

(イ) 簡易水道事業費用

支出予算額 57,680,000円に対し、決算額 56,437,257円で、消費税 31,935円を差引いた純支出額は 56,405,322円で、執行率は 97.8%となっている。

前年度決算額 57,451,900円に比し、1,014,643円の減となっている。

これは、営業費用(原水及び浄水費、配水及び給水費、総係費、減価償却費、資産減消費)で 321,399円増加し、営業外費用(支払利子及び企業債取扱諸費)で 1,281,947円、特別損失(過年度損益修正損)で 54,095円それぞれ減少したことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出について(参考資料別表2参照)

収入予算総額 216,427,000円に対し、決算額は 128,115,155円(消費税 4,545,957円)で、収入率は 59.2%となっている。

また、支出予算総額 404,925,000円に対し、決算額は 345,616,580円(消費税 8,438,804円)で、執行率は 85.4%となっている。

以上のように資本的収支差引においては、217,501,425円の収入不足となる。

この不足額は過年度分損益勘定留保資金 213,608,578円と当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,892,847円で補填されている。

ア. 収 入

(ア) 上水道資本的収入

収入予算額 216,425,000円に対し、決算額は 128,115,155円(消費税 4,545,957円)で、収入率は 59.2%となっている。

前年度決算額 95,229,569円(消費税 4,534,741円)に比し、32,885,586円(消費税 11,216円の増)の増となっている。

これは、企業債で 26,000,000円、負担金で 235,586円、補助金で 6,650,000円それぞれ増加したことが要因である。

(イ) 簡易水道資本的収入

収入予算額 2,000円に対し、決算額は、0円(消費税 0円)で収入率は皆減となっている。

前年度決算額 0円(消費税 0円)と同額で、収入及び増減はなかった。

イ. 支 出

(ア) 上水道資本的支出

支出予算額 328,495,000円に対し、決算額は 271,264,968円(消費税 8,438,804円)で執行率 82.6%となっている。

前年度決算額 338,144,281円(消費税 10,274,001円)に比し、66,879,313円(消費税 1,835,197円の減)の減となっている。

これは、建設改良費で 80,255,929円増加し、配水施設費で 86,176,886円、企業債償還金で 56,251,206円、その他資本支出で4,707,150円それぞれ減少したことが要因である。

(イ) 簡易水道資本的支出

支出予算額 74,430,000円に対し、決算額は 74,351,612円(消費税 0円)で、執行率は 99.9%となっている。

前年度決算額 63,717,847円(消費税 0円)に比し、10,633,765円(消費税 0円)の増となっている。

これは、企業債償還金で 10,633,765円増加したことが要因である。

2. 経営状況について

(1) 経営成績について(参考資料別表 3、4、5 参照)

損益計算書は総収益 876,396,714円に比し、総費用は 908,836,557円で差引 32,439,843円の純損失となっている。

前年度決算額と比較すると総収益で 1,639,504円(0.2%)の減少、総費用は 17,794,070円(2.0%)の増加で、差引すると 19,433,574円の減となっている。

ア. 上水道事業について

損益計算は事業収益 859,295,521円に対し、事業費用は 852,431,235円で差引 6,864,286円の純利益となっている。

前年度決算額と比較すると、事業収益で 3,997,175円(0.5%)の減であり、事業費用は 18,801,585円(2.3%)の増で、差引すると 22,798,760円の減となっている。

事業収益では営業収益で、665,956,508円(77.5%)を占めている。

その内訳は給水収益(水道料金) 662,323,728円(99.5%)、その他営業収益(手数料) 3,632,780円(0.5%)となっている。

一方、事業費用においては営業費用が、826,476,946円(97.0%)を占めている。

その内訳は原水及び浄水費 370,856,745円(44.9%)、配水及び給水費 43,403,658円(5.3%)、総係費 135,121,220円(16.3%)、減価償却費 256,256,435円(31.0%)、資産減耗費 20,838,888円(2.5%)となっている。

営業外費用は、21,023,512円(2.4%)で、その内訳は支払利子及び企業債取扱諸費 21,023,512円(100.0%)となっている。

特別損失(取立不能水道料金償却分)は 4,930,777円(0.6%)となっている。

イ. 簡易水道事業について

損益計算は事業収益 17,101,193円に対し、事業費用は 56,405,322円で差引 39,304,129円の純損失となっている。

前年度決算額と比較すると事業収益で 2,357,671円(16.0%)の増であり、事業費用は 1,007,515円(1.8%)の減で、差引すると 3,365,186円の増となっている。

事業収益では営業収益で、3,187,193円(18.6%)、営業外収益(雑収益)で、13,914,000円(81.4%)となっている。

一方、事業費用においては、営業費用が 17,036,845円(30.2%)となっている。

その内訳は原水及び浄水費 1,296,543円(7.6%)、総係費 8,219,584円(48.2%)、減価償却費 7,181,979円(42.2%)、資産減耗費 338,739円(2.0%)となっている。

営業外費用は、39,329,304円(69.7%)で、その内訳は支払利子及び企業債取扱諸費 39,329,304円(100%)となっている。

特別損失(取立不能水道料金償却分)は 39,173円(0.1%)となっている。

事業収益及び費用の項目別、使途別の前年度との比較は次表のとおりである。

事業収益項目比較表

(単位：円、%)

区 分		2 2年度	2 1年度	比較増減	増減率	構成比率		
						22年度	21年度	
上水道事業収益	営業収益	水道料金	662,323,728	666,942,314	△ 4,618,586	△ 0.7	75.6	76.0
		給水工事収入	0	317,000	△ 317,000	皆減	—	—
		手数料	3,632,780	2,671,350	961,430	36.0	0.4	0.3
		退職給与負担金	0	0	0	—	—	—
	計	665,956,508	669,930,664	△ 3,974,156	△ 0.6	76.0	76.3	
	営業外収益	預金利息	90,559	131,706	△ 41,147	△ 31.2	0.0	—
		雑収入	193,248,454	193,230,326	18,128	0.0	22.0	22.0
		計	193,339,013	193,362,032	△ 23,019	△ 0.0	22.0	22.0
	特別利益	固定資産売却益	0	0	0	—	—	—
		過年度損益修正益	0	0	0	—	—	—
計		0	0	0	—	—	—	
合計	859,295,521	863,292,696	△ 3,997,175	△ 0.5	98.0	98.3		
簡易水道事業収益	営業収益	水道料金	2,679,803	2,698,522	△ 18,719	△ 0.7	0.3	0.3
		給水工事収入	476,190	0	476,190	皆増	0.1	—
		手数料	31,200	0	31,200	皆増	0.0	—
		計	3,187,193	2,698,522	488,671	18.1	0.4	0.3
	営業外収益	雑収入	0	0	0	—	—	—
		他会計補助金	13,914,000	12,045,000	1,869,000	15.5	1.6	1.4
		計	13,914,000	12,045,000	1,869,000	15.5	1.6	1.4
	特別利益	固定資産売却益	0	0	0	—	—	—
		過年度損益修正益	0	0	0	—	—	—
		計	0	0	0	—	—	—
合計	17,101,193	14,743,522	2,357,671	16.0	2.0	1.7		
収益合計	876,396,714	878,036,218	△ 1,639,504	△ 0.2	100.0	100.0		

事業費用項目比較表

(単位：円、%)

区 分		22年度	21年度	比較増減	増減率	構成比率		
						22年度	21年度	
上水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費	370,856,745	364,487,947	6,368,798	1.7	40.8	40.9
		配水及び給水費	43,403,658	37,704,441	5,699,217	15.1	4.8	4.2
		受託給水工事費	0	834,400	△ 834,400	皆減	—	0.1
		総 係 費	135,121,220	132,593,849	2,527,371	1.9	14.9	14.9
		減価償却費	256,256,435	263,639,006	△ 7,382,571	△ 2.8	28.2	29.6
		資産減耗費	20,838,888	4,662,844	16,176,044	346.9	2.3	0.5
		その他営業費用	0	0	0	—	—	—
	計	826,476,946	803,922,487	22,554,459	2.8	91.0	90.2	
	営業外費用	支払利子及び企業債取扱諸費	21,023,512	24,748,198	△ 3,724,686	△ 15.1	2.3	2.8
		その他雑支出	0	5,155	△ 5,155	皆減	—	—
		計	21,023,512	24,753,353	△ 3,729,841	△ 15.1	2.3	2.8
	特別損失	固定資産売却損	0	0	0	—	—	—
		過年度損益修正損	4,930,777	4,953,810	△ 23,033	△ 0.5	0.5	0.6
		計	4,930,777	4,953,810	△ 23,033	△ 0.5	0.5	0.6
合 計		852,431,235	833,629,650	18,801,585	2.3	93.8	93.6	
簡易水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費	1,296,543	1,427,823	△ 131,280	△ 9.2	0.2	0.2
		配水及び給水費	0	0	0	—	—	—
		受託給水工事費	0	0	0	—	—	—
		総 係 費	8,219,584	7,617,023	602,561	7.9	0.9	0.8
		減価償却費	7,181,979	7,666,044	△ 484,065	△ 6.3	0.8	0.9
		資産減耗費	338,739	0	338,739	皆増	0.0	—
		その他営業費用	0	0	0	—	—	—
	計	17,036,845	16,710,890	325,955	2.0	1.9	1.9	
	営業外費用	支払利子及び企業債取扱諸費	39,329,304	40,611,251	△ 1,281,947	△ 3.2	4.3	4.5
		その他雑支出	0	0	0	—	—	—
		計	39,329,304	40,611,251	△ 1,281,947	△ 3.2	4.3	4.5
	特別損失	固定資産売却損	0	0	0	—	—	—
		過年度損益修正損	39,173	90,696	△ 51,523	△ 56.8	0.0	—
		計	39,173	90,696	△ 51,523	△ 56.8	0.0	—
合 計		56,405,322	57,412,837	△ 1,007,515	△ 1.8	6.2	6.4	
予 備 費		0	0	0	—	—	—	
費 用 合 計		908,836,557	891,042,487	17,794,070	2.0	100.0	100.0	

費用使途別比較表

(単位：円、%)

区 分	22年度	21年度	比較増減	増減率	構成比率		備 考
					22年度	21年度	
人 件 費	138,205,525	137,819,137	386,388	0.3	15.2	15.5	
1. 直接人件費	91,465,700	94,877,388	△ 3,411,688	△ 3.6	10.1	10.7	節の給料、職員手当等
2. 間接人件費	46,739,825	42,941,749	3,798,076	8.8	5.1	4.8	節の賃金、法定福利費、厚生費、退職金
物件費その他	770,631,032	753,223,350	17,407,682	2.3	84.8	84.5	
1. 工 事 費	56,202,401	49,156,218	7,046,183	14.3	6.2	5.5	節の委託料、材料費、路面復旧費
2. 動 力 費	37,829,005	37,686,325	142,680	0.4	4.2	4.2	
3. 薬 品 費	3,977,990	4,135,668	△ 157,678	△ 3.8	0.4	0.5	
4. 修 繕 費	12,829,413	3,754,493	9,074,920	241.7	1.4	0.4	
5. 交 際 費	0	0	0	—	—	—	
6. 借入金利息	60,352,816	65,359,449	△ 5,006,633	△ 7.7	6.6	7.3	節の借入金及び企業債利息
7. 減価償却費	263,438,414	271,305,050	△ 7,866,636	△ 2.9	29.0	30.5	節の有形無形資産の減価償却費
8. 資産減耗費	4,107,770	4,322,503	△ 214,733	△ 5.0	0.5	0.5	
9. そ の 他	331,893,223	317,503,644	14,389,579	4.5	36.5	35.6	上記以外の節の経費
合 計	908,836,557	891,042,487	17,794,070	2.0	100.0	100.0	

(2) 業務実績について (参考資料別表6参照)

総配水量 3,735,048^m (上水道 3,671,976^m、簡易水道 63,072^m) で前年度に比べて 141,746^m増加しており、また、上水道の一日平均配水量は 10,060^mで、前年度に比べ 398^mの増加となっている。

給水人口は 29,340人で前年度に比べ、790人の減少となっている。総人口 30,277人に対する普及率は、96.9%で1.0%減となっている。

また給水戸数は 11,779戸(上水道 11,664戸、簡易水道 115戸)で前年度に比べ 8戸増加となっている。

給水量は 3,099,632^mで前年度に比べ 23,169^mの減少となっており、有収水量率は 82.99%で前年度に比べ、3.92%低くなっている。

配水管延長は 267,496mで前年度から増加していない。

県営水道の受水量は 2,089,318^mで前年度に比べ、59,742^m(2.9%)増加している。

上水道総配水量に対する受水率は 56.9%で前年度より 0.6%減少している。

(3) 水道料金の収納状況について

水道料金の調定額 870,050,533円(現年度 698,280,160円、過年度 171,770,373円)で前年度に比べ 10,252,065円(1.2%)の減少となっている。

収入額は 713,289,140円(現年度 632,977,885円、過年度 80,311,255円)で収入率 81.98%(現年度 90.65%、過年度 46.76%)で前年度に比し、2.11%増加となっている。

また、収入未済額は 152,305,573円で前年度に比べると 20,072,660円減少となっている。

水道料金未納対策として、督促状の発送 3,600件(前年度 4,300件)、給水停止を前提とした催告状の発送 482件(前年度 210件)、給水停止処分通知書の発送 311件(前年度 195件)、給水停止執行日通知書の発送 164件(前年度 92件)、給水停止執行は 52件(前年度 34件)、現在も給水停止中は 11件(前年度 5件)となっている。給水停止措置等の未納対策の強化により収納率は向上しており、今後も引き続き水道料金増収確保に向け努力されたい。

水道料金収入状況は次表のとおりである。

水道料金収入状況表

(単位：円、%)

区分		調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
22年度	現年	上水道	695,466,850	630,412,960	64,835	64,989,055	90.65
		簡易水道	2,813,310	2,564,925	0	248,385	91.17
		計	698,280,160	632,977,885	64,835	65,237,440	90.65
	過年度	上水道	171,372,418	79,984,275	4,349,855	87,038,288	46.67
		簡易水道	397,955	326,980	41,130	29,845	82.17
		計	171,770,373	80,311,255	4,390,985	87,068,133	46.76
合計		870,050,533	713,289,140	4,455,820	152,305,573	81.98	
21年度	現年	上水道	700,251,410	623,064,260	0	77,187,150	88.98
		簡易水道	2,832,970	2,549,375	0	283,595	89.99
		計	703,084,380	625,613,635	0	77,470,745	88.98
	過年度	上水道	176,617,768	77,116,090	4,708,550	94,793,128	43.66
		簡易水道	600,450	390,865	95,225	114,360	65.10
		計	177,218,218	77,506,955	4,803,775	94,907,488	43.74
合計		880,302,598	703,120,590	4,803,775	172,378,233	79.87	

(消費税含む。収入未済額は納期限未到来の3月分を含む。)

財 務 か ら み た

項目 年度	営業収益	営業費用	差引収益	営業外収益	営業外費用	差引損益
22年度	669,144	843,514	△ 174,370	207,253	60,353	146,900
21年度	672,629	820,633	△ 148,004	205,407	65,365	140,042
20年度	703,605	738,847	△ 35,242	202,400	80,513	121,887
19年度	753,628	825,623	△ 71,995	200,244	79,891	120,353
項目 年度	企業債元金 償還金	一時借入金 限度額	県水受水費	人件費	人件費中の 賃金	
22年度	125,875	100,000	292,505	138,206	5,625	
21年度	171,492	100,000	294,289	137,819	3,040	
20年度	301,429	100,000	291,256	165,963	2,653	
19年度	100,996	200,000	290,131	257,746	2,663	
備 考	簡易水道	3ヶ所		配水場	6ヶ所	
	浄水場	2ヶ所		水源深井戸	14ヶ所	
	配水池	9ヶ所		水源浅井戸	8ヶ所	

企 業 の 実 態 表

(単位：千円、%)

特別利益	特別損失	差引損益	単年度損益	累積損益		資本的収支
				利益剰余金	自己資本金	
0	4,970	△ 4,970	△ 32,440	△ 114,937	65,455 (0)	△ 217,501 (3,893)
0	5,044	△ 5,044	△ 13,006	△ 101,931	65,455 (0)	△ 306,633 (5,739)
0	5,120	△ 5,120	81,525	△ 183,456	65,455 (0)	△ 157,692 (2,729)
3	2,908	△ 2,905	45,453	△ 228,909	65,455 (0)	△ 124,544 (5,828)
自己資本金欄の（ ）内は当年度増加分 資本的収支欄の（ ）内は消費税分						
物件費 その他	企業債一時 借入利子	給水人口 (人)	総配水量 (m ³)	配水管延長 (m)	県水受水量 (m ³)	職員数 (人)
770,631	60,353	29,340	3,735,048	267,496	2,089,318	18
753,223	65,359	30,130	3,593,302	267,496	2,029,576	19
658,517	77,413	30,484	3,531,975	267,496	2,008,663	18
650,676	79,839	30,852	3,700,656	264,887	2,000,905	21
集水場 2ヶ所 浄水能力一日 10,000トン／日						

3. 財政状態について（参考資料別表7参照）

（1）資産について

本年度の資産総額は 7,685,533,194円、その内訳は

固定資産	7,075,786,984円	92.1%
流動資産	609,746,210円	7.9%

となっており、前年度に比べ、3,668,330円(微減)の減少となっている。

（ア）固定資産

本年度における有形固定資産の現在高は 7,075,786,984円であって、前年度に比べ 68,391,632円(1.0%)の減少である。

これは土地で 27,163,000円増加した一方、建物で 5,520,019円、構築物で 48,019,576円、機械及び装置で 40,354,505円、車両運搬具で 1,167,919円、工具器具及び備品で 141,613円、その他有形固定資産で 351,000円それぞれ減少したことが要因である。

無形固定資産の現在高は 0円で前年度と同じである。

（イ）流動資産

本年度における流動資産の現在高は 609,746,210円であって、前年度に比べ、64,723,302円(11.9%)の増加である。

これは、未収金で 20,072,660円、前払金で6,297,320円減少した一方、現金預金で 89,856,522円、貯蔵品(原材料)で 1,236,760円増加したことが要因である。

本年度の未収金は、水道料金 152,305,573円である。

この水道料金の未収金について、今年度 20,072,660円減少している。

未収金の内訳及び前年度との比較は次表のとおりである。

未収金の内訳及び年度比較表

(単位：円、%)

区分	22年度	21年度	比較増減	前年度対比	趨勢比率			
					22年度	21年度		
営業未収金	水道料金	上水道	152,027,343	171,980,278	△ 19,952,935	△ 11.6	85.9	97.2
		簡易水道	278,230	397,955	△ 119,725	△ 30.1	46.3	66.3
		計	152,305,573	172,378,233	△ 20,072,660	△ 11.6	85.8	97.1
	受託工事収入	上水道	0	0	0	—	—	—
		簡易水道	0	0	0	—	—	—
		計	0	0	0	—	—	—
その他営業未収金	0	0	0	—	—	—		
計	152,305,573	172,378,233	△ 20,072,660	△ 11.6	85.8	97.1		
営業外未収金	0	0	0	—	皆減	皆減		
その他未収金	0	0	0	—	—	—		
合計	152,305,573	172,378,233	△ 20,072,660	△ 11.6	85.7	97.0		

貯蔵品の原材料については本年度末が17,041,563円で前年度に比べ1,236,760円増加している。在庫管理の適正化に努めるとともに、実地棚卸しにあたっては実地棚卸し実施要領を作成してマニュアル化して行われたい。

なお、棚卸資産の購入限度額は8,476,000円で購入金額は7,989,310円（うち消費税額380,437円）となっており、適正に執行されている。

貯蔵品出納状況表

(単位：円)

項目	前期末残高	当期購入高	当期払出高	帳簿残高	実地棚卸高	棚卸資産減耗費	当期末現在高
原材料	15,804,803	7,608,873	2,264,343	21,149,333	17,041,563	4,107,770	17,041,563
消耗品	0	0	0	0	0	0	0
その他貯蔵品	0	0	0	0	0	0	0
計	15,804,803	7,608,873	2,264,343	21,149,333	17,041,563	4,107,770	17,041,563

(2) 負債及び資本について

本年度における負債及び資本の合計は 7,685,533,194円で、その内訳は

負債合計	220,701,414 円
内訳 固定負債	17,778,634 円
流動負債	202,922,780 円
資本合計	7,464,831,780 円
内訳 資本金	2,870,559,160 円
剰余金	4,594,272,620 円

となっており、前年度に比べ 3,668,330円(微減)の減少となっている。

(ア) 固定負債

本年度末における現在高は 17,778,634円で前年度と同額である。

固定負債の退職給与引当金について、引当不足があり赤字や黒字に関係なく計画的に積み増しされたい。

(イ) 流動負債

本年度末における現在高は、202,922,780円で前年度に比べ、31,077,201円増加している。

これは、その他流動負債で 1,745,215円減少したが、未払金で 32,712,288円、未払費用で 110,128円それぞれ増加したことが要因である。

(ウ) 資本金

本年度末における資本金の合計額は 2,870,559,160円で前年度に比べ、99,874,886円減少している。

これは企業債の減少である。

なお、借入金の現在高は 2,805,103,766円で、その状況は次表のとおりである。

企業債借入並びに償還状況表

(単位：円)

区 分	前期残高	本年度増加額	本年度償還額	期末現在高	対前年度末増減額
上水道	880,309,485	26,000,000	51,523,274	854,786,211	△ 25,523,274
簡易水道	2,024,669,167	0	74,351,612	1,950,317,555	△ 74,351,612
計	2,904,978,652	26,000,000	125,874,886	2,805,103,766	△ 99,874,886

(エ) 剰余金

本年度末の剰余金は 4,594,272,620円 で、その内訳は資本剰余金 4,725,649,298円、繰越欠損金 131,376,678円 となっている。

資本剰余金は工事寄附金 4,206,438円、工事分担金 3,686,133,309円、補助金 1,035,309,551円 となっている。

利益剰余金は減債積立金 8,000,000円、建設改良積立金 8,000,000円、当年度未処理欠損金 147,376,678円(繰越欠損金 114,936,835円、当年度純損失 32,439,843円) となっている。

(3) 資金の運用状況について

本年度の資金の動きについて調達、運用の面からみた資金運用表は下記の通りである。資金調達源泉としては、企業債の発行(檜原地区他2地区の配水管布設替工事)、損益勘定留保資金としての減価償却費、分担金等の資本剰余金の受け入れ等である。一方資金使途については土地の取得(貯水池改修の為に車両進入路の確保)、建設改良工事による構築物(配水施設)の取得、企業債の償還、当期欠損金への充当などである。その結果正味運転資本は 33,646,101円の増加となっている。

正味運転資本の増加は現金預金の増加となっている。

資 金 運 用 表

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
土 地 の 取 得	27,163,000	機 械 及 び 装 置 除 却 損	46,415,526
構 築 物 の 取 得	184,384,389	企 業 債	26,000,000
機 械 の 取 得	488,550	資 本 剰 余 金	97,569,198
工 具 の 取 得	80,700	減 価 償 却 費	234,092,745
企 業 債 償 還 金	125,874,886		
当 期 欠 損 金	32,439,843		
正 味 運 転 資 本	33,646,101		
合 計	404,077,469	合 計	404,077,469

運転資本増減明細表

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	89,856,522	未収金の減少	20,072,660
貯蔵品の増加	1,236,760	未払金の増加	32,712,288
その他流動負債の減少	1,635,087	前払金の減少	6,297,320
		正味運転資本の増加	33,646,101
合 計	92,728,369	合 計	92,728,369

運転資本増減表

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減 額
流動資産（A）	609,746,210	545,022,908	64,723,302
流動負債（B）	202,922,780	171,845,579	31,077,201
運転資本（A）－（B）	406,823,430	373,177,329	33,646,101

4. 原価分析について

各要素別にその原価を算出してみると、次表のとおりである。

本年度の有収水量1 m³当りの総販売原価は 291円60銭で、前年度より 8円15銭の増加となっている。また、これに対する総販売価格は 282円59銭で、前年度より 1円52銭の増加となっている。これは、営業費用における修繕費、固定資産除去費の増加と有収水量が減少したことにより総販売原価、総販売価格のそれぞれが上昇となっている。営業費用の抑制・削減及び給水収益の確保に努められたい。

原 価 分 析 比 較 表

(1 m³当り)

区 分	平成22年度		前年度対比		平成21年度	平成20年度	分 析 方 法 (算 式)	
	原価要素金額 円	単価 円	増減 円	比較 %	単価 円	単価 円		
直接 給水 原価	上水	414,260,403	112.82	△ 1.22	98.9	114.04	114.49	(原水及浄水費＋ 配水及給水費) ―― 総配水量
	簡水	1,296,543	20.56	△ 0.90	95.8	21.46	23.02	
	計	415,556,946	111.26	△ 1.07	99.0	112.33	112.69	
給水 原価	上水	826,476,946	225.08	△ 2.63	98.8	227.71	204.46	(営業費用－受託給水 工事費) ―― 総配水量
	簡水	17,036,845	270.12	18.95	107.5	251.17	188.41	
	計	843,513,791	225.84	△ 2.31	99.0	228.15	204.14	
総 原価	上水	847,500,458	230.80	△ 3.93	98.3	234.73	215.70	(営業費用－受託給水 工事費＋営業外費用) ―― 総配水量
	簡水	56,366,149	893.68	32.12	103.7	861.56	788.35	
	計	903,866,607	242.00	△ 4.34	98.2	246.34	226.94	
総 販 売 原 価	上水	847,500,458	278.90	8.24	103.0	270.66	242.14	(営業費用－受託給水 工事費＋営業外費用) ―― 有収水量
	簡水	56,366,149	926.08	33.27	103.7	892.81	812.72	
	計	903,866,607	291.60	8.15	102.9	283.45	254.31	
販 売 価 格	上水	662,323,728	217.96	△ 0.09	100.0	218.05	217.46	給水収益 ―― 有収水量
	簡水	2,679,803	44.03	2.00	104.8	42.03	40.08	
	計	665,003,531	214.54	0.10	100.0	214.44	213.68	
総 販 売 価 格	上水	859,295,521	282.78	0.63	100.2	282.15	286.70	(営業収益＋営業外収益 － 受託工事収益) ―― 有収水量
	簡水	16,625,003	273.15	43.51	118.9	229.64	196.68	
	計	875,920,524	282.59	1.52	100.5	281.07	284.78	

5. 経営分析について（参考資料別表8参照）

決算関係諸表により本年度の主なものについて、経営状態を分析し検討すると次のとおりである。

（1）自己資本構成比率

この比率は総資本に対する自己資本の構成割合を示すもので、率が高いほどその経営の安定性がよいとされている。

本年度は 60.63%で前年度より 0.88%高くなっており、若干向上している。

（2）固定比率

この比率は自己資本に対する固定資産の比率を表したもので、企業財政上の原則として固定資産は自己資本によってまかなわれるべきで、100%以下が良好とされている。

本年度は、151.47%で前年度より 3.64%低くなっており、より改善している。

なお水道事業は一般企業と異なり固定資産が多く、その殆どが借入資本に依存するため必然的に高率となり、100%を越える分については、企業債によって調達されていることを示している。

したがって、長期かつ低率な企業債等をもって、安全に固定資産を調達できるものは、必ずしも 100%以下でなくてもよい。

（3）固定長期適合率

この比率は固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも 100%以下であることが望ましい。

本年度は 94.33%で前年度より 0.47%低くなっており、より改善している。

（4）流動比率

この比率は1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債と比較するもので、企業の支払能力及び運転資本の状況を示し、流動資産が流動負債の2倍、つまり200%以上が理想比率とされている。

本年度は 300.48%で前年度より 16.68%低くなっており、理想比率が若干低下している。

（5）酸性試験比率(当座比率)

この比率は流動資産のうち、現金、預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債と対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

本年度は 287.85%で前年度より 11.45%低くなっており、理想比率が若干低下している。

（6）現金預金比率

この比率は、流動負債に対する現金、預金の割合を示す比率で 20%以上が理想値とされている。

本年度は 212.80%で前年度より 13.81%高くなっており、理想値がより向上している。

(7) 負債比率

この比率は自己資本に対する負債の割合を示すものであって負債を自己資本以内にするのが、健全経営の最も大切なことであるので、100%以下が理想である。

本年度は 64.94%で前年度より 2.41%低くなっており、理想値がより向上している。

(8) 総資本回転率

この回転率は企業に使用された資本の運用能率を総括的に測定するもので、比率が高い程、効率的使用がなされていることを示す。

本年度は 0.12回で、前年度と同数値である。

(9) 固定資産回転率

この回転率は固定資産の利用度を示すものであって、高い程、設備の効率使用を示す。

本年度は 0.09回で前年度と同数値である。

(10) 未収金回転率

この回転率は、企業の取引量である営業収益と未収金の関係を見るものであって、率が高いほど未収金の回収が良好であることを示す。

本年度は 4.12回で前年度より 0.28回高くなっており、未収金の回収が若干向上している。

(11) 貯蔵品回転率

この回転率は貯蔵品を使用し、これを補充する速度を明らかにするもので、この比率が高いほど、貯蔵品の買いだめ等の少ないことを示す。

本年度は 0.39回で前年度より 0.03回低くなっており、回転率がより低下している。

(12) 総資本利益率

この比率は企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益との割合を示すもので、率が高いほど良好とされている。

本年度は $\Delta 0.42\%$ で前年度より 0.25%低くなっており、より悪化している。

(13) 総収益対総費用比率

この比率は収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、少なくとも100%以上であることを要求されるものであり、この比率が 100%以上が黒字であり、高いほど経営状態が良好であることを示す。

本年度は 96.38%で前年度より 2.12%低くなっており、経営状態はより悪化している。

(14) 営業収益対営業費用比率

この比率は経営活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比し比率が高いほど経営が良好である。

本年度は 79.27%で、前年度より 2.66%低くなっており、経営能率がより低下している。

(15) 企業債償還額対償還財源比率

この比率は低いほど企業債償還財源の豊かさを示すものである。

本年度は 54.49%で前年度より 11.9%低くなっており、より改善している。

第3. む す び

平成22年度の御所市水道事業会計の決算審査の概要は以上のとおりである。

本年度は、深井戸浚渫工事をはじめ各水道施設の修繕工事や配水管布設・移設工事、大和平野水路改修に伴う送・配水管移設工事など、上水道の安定供給のための建設改良工事が実施された。

業務状況については、給水戸数が前年度と比較して8戸(0.1%)増加したが、給水人口で790人(2.6%)減少しており、総有収水量も給水人口の減少、節水意識の浸透や節水機器の普及等に伴う使用水量の減少により23,169^m³(0.7%)減少している。また、有収水量率は82.99%で前年度と比較して3.9%減少している。これは、使用水量の減少に加え、水質汚濁による強制放水や漏水の発生など無収水量の増加によるものである。施設の維持管理に努めるとともに、耐震化のための整備を図り有収水量の向上に取り組まれない。

経営収支状況については、事業収益が876,396,714円で前年度と比較して1,639,504円の減少となっている。これは、水道料金収入が減少したことによるものである。また、事業費用は908,836,557円で前年度と比較して17,794,070円の増加となっている。これは、減価償却費、企業債利息等が減少したものの、修繕費、固定資産除却費が増加したことによるものである。よって、本年度の収支決算は32,439,843円の純損失となり、当年度未処理欠損金は147,376,678円となっている。

水道料金の収納状況については、収入率が81.98%(現年度分90.65%、過年度分46.76%)で前年度と比較して2.11%(現年度分1.67%、過年度分3.02%)の増加となっている。給水停止措置など滞納者への収納対策の強化により収納率が向上したものと考えられるが、今後も未収金の解消に向け一層努力されたい。

なお、有収水量1^m³当りの販売損益については、販売価格214円54銭に対して、給水原価225円84銭で差引11円30銭の損失、また、総販売価格282円59銭に対して、総販売原価291円60銭で差引9円1銭の損失となっているため、水道料金の見直しも含め、改善策を講じられたい。

給水人口の減少や節水意識の浸透などに伴い給水収益も年々減少傾向にある。一方、水道施設・設備の耐震化や更新など、施設整備に要する費用が増大していくと考えられる。

このように、水道事業を取り巻く環境は、今後も厳しい状況が予想されるが、なお一層の経費節減と事業運営の効率化を図り、市民への安全・安心で良質な水の安定供給に努められるよう要望する。

なお、計理状況を明らかにするために、毎月末日をもって試算表及び資金予算表を作成し翌月20日までに提出しなければならないと地方公営企業法第31条に規定されており、試算表については提出されているが資金予算表は作成されていない。したがって、予算執行によって生ずる現金の収支計画を把握するために、毎月末までの実績把握とともに、少なくとも向こう2ヶ月間の資金収支計画をたてた資金予算表を作成し、試算表とともに提出されたい。

参 考 资 料

収 益 の 収 支 決 算 比 較 表

別 表 1

(単位：円、%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率		
	22年度	21年度	20年度	22年度	21年度	20年度
収益の収入	919,156,128	921,019,468	949,504,231	100.0	100.0	100.0
1. 上水道事業収益	901,897,618	906,141,498	936,147,546	98.1	98.4	98.6
営業収益	699,034,795	703,255,610	734,873,260	76.0	76.4	77.4
営業外収益	202,862,823	202,885,888	201,274,286	22.1	22.0	21.2
特別利益	0	0	0	—	—	—
2. 簡易水道事業収益	17,258,510	14,877,970	13,356,685	1.9	1.6	1.4
営業収益	3,344,510	2,832,970	2,832,685	0.4	0.3	0.3
営業外収益	13,914,000	12,045,000	10,524,000	1.5	1.3	1.1
特別利益	0	0	0	—	—	—

収益の支出	928,913,736	910,404,058	844,192,330	100.0	100.0	100.0
1. 上水道事業費用	872,476,479	852,952,158	789,442,767	93.9	93.7	93.5
営業費用	846,489,934	823,228,290	745,300,745	91.1	90.4	88.3
営業外費用	21,023,512	24,753,353	38,933,967	2.3	2.7	4.6
特別損失	4,963,033	4,970,515	5,208,055	0.5	0.6	0.6
2. 簡易水道事業費用	56,437,257	57,451,900	54,749,563	6.1	6.3	6.5
営業費用	17,066,823	16,745,424	13,098,345	1.9	1.8	1.6
営業外費用	39,329,304	40,611,251	41,578,858	4.2	4.5	4.9
特別損失	41,130	95,225	72,360	0.0	0.0	0.0
3. 予備費	0	0	0	—	—	—
予備費	0	0	0	—	—	—

(消費税含む)

資本的収支決算比較表

別表 2

(単位：円、%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率		
	22年度	21年度	20年度	22年度	21年度	20年度
資本的収入	128,115,155	95,229,569	318,594,853	100.0	100.0	100.0
1. 上水道資本的収入	128,115,155	95,229,569	318,456,253	100.0	100.0	100.0
企 業 債	26,000,000	0	217,000,000	20.3	—	68.1
負 担 金	95,465,155	95,229,569	101,456,253	74.5	100.0	31.9
固定資産売却代	0	0	0	—	—	—
補 助 金	6,650,000	—	—	5.2	—	—
2. 簡易水道資本的収入	0	0	138,600	—	—	0.0
企 業 債	0	0	0	—	—	—
補 助 金	0	0	0	—	—	—
負 担 金	0	0	138,600	—	—	0.0
固定資産売却代	0	0	0	—	—	—

資本的支出	345,616,580	401,862,128	476,287,059	100.0	100.0	100.0
1. 上水道資本的支出	271,264,968	338,144,281	429,390,098	78.5	84.1	90.2
建設改良費	143,268,330	63,012,401	45,567,205	41.4	15.7	9.6
配水施設費	76,473,364	162,650,250	125,195,700	22.2	40.5	26.3
企業債償還金	51,523,274	107,774,480	254,532,193	14.9	26.8	53.4
その他資本支出	0	4,707,150	4,095,000	—	1.1	0.9
2. 簡易水道資本的支出	74,351,612	63,717,847	46,896,961	21.5	15.9	9.8
建設改良費	0	0	0	—	—	—
企業債償還金	74,351,612	63,717,847	46,896,961	21.5	15.9	9.8
その他資本支出	0	0	0	—	—	—
3. 予 備 費	0	0	0	—	—	—
予 備 費	0	0	0	—	—	—

(消費税含む)

損 益 計 算 書 構 成

科 目	借				方			
	2 2 年度	2 1 年度	比較増減	増減率	構成比率		趨勢比率	
					2 2 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 1 年度
営 業 費 用	843,513,791	820,633,377	22,880,414	2.8	96.2	93.4	114.2	111.1
1. 上 水 道	826,476,946	803,922,487	22,554,459	2.8	94.3	91.5	113.9	110.8
原水及び浄水費	370,856,745	364,487,947	6,368,798	1.7	42.3	41.5	101.3	99.5
配水及び給水費	43,403,658	37,704,441	5,699,217	15.1	5.0	4.3	143.2	124.4
受託給水工事費	0	834,400	△ 834,400	皆減	—	0.1	皆減	4.7
総 係 費	135,121,220	132,593,849	2,527,371	1.9	15.4	15.1	86.5	84.9
減価償却費	256,256,435	263,639,006	△ 7,382,571	△ 2.8	29.2	30.0	169.9	174.8
資産減耗費	20,838,888	4,662,844	16,176,044	346.9	2.4	0.5	462.9	103.6
その他営業費用	0	0	0	—	—	—	—	—
2. 簡 易 水 道	17,036,845	16,710,890	325,955	2.0	1.9	1.9	130.5	128.0
原水及び浄水費	1,296,543	1,427,823	△ 131,280	△ 9.2	0.2	0.2	82.9	91.3
配水及び給水費	0	0	0	—	—	—	皆減	皆減
受託給水工事費	0	0	0	—	—	—	—	—
総 係 費	8,219,584	7,617,023	602,561	7.9	0.9	0.8	103.7	96.1
減価償却費	7,181,979	7,666,044	△ 484,065	△ 6.3	0.8	0.9	203.2	216.9
資産減耗費	338,739	0	338,739	皆増	0.0	—	皆増	—
その他営業費用	0	0	0	—	—	—	—	—
営 業 外 費 用	60,352,816	65,364,604	△ 5,011,788	△ 7.7	6.9	7.4	75.0	81.2
1. 上 水 道	21,023,512	24,753,353	△ 3,729,841	△ 15.1	2.4	2.8	54.0	63.6
支払利子及び 企業債取扱諸費	21,023,512	24,748,198	△ 3,724,686	△ 15.1	2.4	2.8	58.7	69.1
その他雑支出	0	5,155	△ 5,155	皆減	—	0.0	皆減	0.2
2. 簡 易 水 道	39,329,304	40,611,251	△ 1,281,947	△ 3.2	4.5	4.6	94.6	97.7
支払利子及び 企業債取扱諸費	39,329,304	40,611,251	△ 1,281,947	△ 3.2	4.5	4.6	94.6	97.7
その他雑支出	0	0	0	—	—	—	—	—
特 別 損 失	4,969,950	5,044,506	△ 74,556	△ 1.5	0.6	0.6	97.1	98.5
1. 上 水 道	4,930,777	4,953,810	△ 23,033	△ 0.5	0.6	0.6	97.6	98.1
固定資産売却損	0	0	0	—	—	—	—	—
過年度損益修正損	4,930,777	4,953,810	△ 23,033	△ 0.5	0.6	0.6	97.6	98.1
2. 簡 易 水 道	39,173	90,696	△ 51,523	△ 56.8	0.0	0.0	56.0	129.8
固定資産売却損	0	0	0	—	—	—	—	—
過年度損益修正損	39,173	90,696	△ 51,523	△ 56.8	0.0	0.0	56.0	129.8
小 計	908,836,557	891,042,487	17,794,070	2.0	103.7	101.4	110.2	108.1
当 年 度 純 利 益	△ 32,439,843	△ 13,006,269	△ 19,433,574	149.4	△ 3.7	△ 1.4	△ 39.8	△ 16.0
合 計	876,396,714	878,036,218	△ 1,639,504	△ 0.2	100.0	100.0	96.7	96.9

・ 趨 勢 比 率 表

別 表 3

(単位：円、%)

科 目	貸 方				構成比率		趨勢比率	
	2 2 年度	2 1 年度	比較増減	増減率	2 2 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 1 年度
営 業 収 益	669,143,701	672,629,186	△ 3,485,485	△ 0.5	76.4	76.6	95.1	95.6
1. 上 水 道	665,956,508	669,930,664	△ 3,974,156	△ 0.6	76.0	76.3	95.0	95.6
給 水 収 益	662,323,728	666,942,314	△ 4,618,586	△ 0.7	75.6	76.0	98.7	99.4
受託工事収益	0	317,000	△ 317,000	皆減	—	0.0	皆減	3.8
その他営業収益	3,632,780	2,671,350	961,430	36.0	0.4	0.3	16.7	12.3
2. 簡 易 水 道	3,187,193	2,698,522	488,671	18.1	0.4	0.3	118.1	100.0
給 水 収 益	2,679,803	2,698,522	△ 18,719	△ 0.7	0.3	0.3	99.5	100.0
受託工事収益	476,190	0	476,190	皆増	0.1	—	皆増	—
その他営業収益	31,200	0	31,200	皆増	0.0	—	780.0	皆減
営 業 外 収 益	207,253,013	205,407,032	1,845,981	0.9	23.6	23.4	102.4	101.5
1. 上 水 道	193,339,013	193,362,032	△ 23,019	△ 0.0	22.0	22.0	100.8	100.8
受 取 利 息	90,559	131,706	△ 41,147	△ 31.2	0.0	0.0	19.7	28.7
雑 収 益	193,248,454	193,230,326	18,128	0.0	22.0	22.0	101.0	100.9
2. 簡 易 水 道	13,914,000	12,045,000	1,869,000	15.5	1.6	1.4	132.2	114.5
雑 収 益	13,914,000	12,045,000	1,869,000	15.5	1.6	1.4	132.2	114.5
特 別 利 益	0	0	—	—	—	—	—	—
1. 上 水 道	0	0	—	—	—	—	—	—
固定資産売却益	0	0	—	—	—	—	—	—
過年度損益修正益	0	0	—	—	—	—	—	—
2. 簡 易 水 道	0	0	—	—	—	—	—	—
固定資産売却益	0	0	—	—	—	—	—	—
過年度損益修正益	0	0	—	—	—	—	—	—
合 計	876,396,714	878,036,218	△ 1,639,504	△ 0.2	100.0	100.0	96.7	96.9

営 業 費 用 使

科 目	人 件 費					物 件 費		
	2 2 年度	2 1 年度	比較増減	増減率	構成比率		2 2 年度	2 1 年度
					2 2 年度	2 1 年度		
1. 営 業 費 用	138,205,525	137,819,137	386,388	0.3	100.0	100.0	705,308,266	682,814,240
原水及び浄水費	26,943,727	24,960,012	1,983,715	7.9	19.5	18.1	345,209,561	340,955,758
配水及び給水費	12,865,537	12,733,388	132,149	1.0	9.3	9.2	30,538,121	24,971,053
受託給水工事費	0	0	0	—	—	—	0	834,400
総 係 費	98,396,261	100,125,737	△ 1,729,476	△ 1.7	71.2	72.7	44,944,543	40,085,135
減価償却費	0	0	0	—	—	—	263,438,414	271,305,050
資産減耗費	0	0	0	—	—	—	21,177,627	4,662,844
その他営業費用	0	0	0	—	—	—	0	0
2. 営 業 外 費 用	0	0	0	—	—	—	60,352,816	65,364,604
支払利子及び 企業債取扱諸費	0	0	0	—	—	—	60,352,816	65,359,449
その他雑支出	0	0	0	—	—	—	0	5,155
3. 特 別 損 失	0	0	0	—	—	—	4,969,950	5,044,506
固定資産売却損	0	0	0	—	—	—	0	0
過年度損益 修正損	0	0	0	—	—	—	4,969,950	5,044,506
合 計	138,205,525	137,819,137	386,388	0.3	100.0	100.0	770,631,032	753,223,350

途 別 比 較 表

別 表 4

(単位：円、%)

そ の 他 経 費				合 計					
比較増減	増減率	構成比率		2 2 年度	2 1 年度	比較増減	増減率	構成比率	
		2 2 年度	2 1 年度					2 2 年度	2 1 年度
22,494,026	3.3	91.5	90.6	843,513,791	820,633,377	22,880,414	2.8	92.8	92.1
4,253,803	1.2	44.8	45.3	372,153,288	365,915,770	6,237,518	1.7	40.9	41.1
5,567,068	22.3	4.0	3.3	43,403,658	37,704,441	5,699,217	15.1	4.8	4.2
△ 834,400	皆減	—	0.1	0	834,400	△ 834,400	皆減	—	0.1
4,859,408	12.1	5.8	5.3	143,340,804	140,210,872	3,129,932	2.2	15.8	15.7
△ 7,866,636	△ 2.9	34.2	36.0	263,438,414	271,305,050	△ 7,866,636	△ 2.9	29.0	30.5
16,514,783	354.2	2.7	0.6	21,177,627	4,662,844	16,514,783	354.2	2.3	0.5
0	—	—	—	0	0	0	—	—	—
△ 5,011,788	△ 7.7	7.8	8.7	60,352,816	65,364,604	△ 5,011,788	△ 7.7	6.6	7.3
△ 5,006,633	△ 7.7	7.8	8.7	60,352,816	65,359,449	△ 5,006,633	△ 7.7	6.6	7.3
△ 5,155	皆減	—	0.0	0	5,155	△ 5,155	皆減	—	0.0
△ 74,556	△ 1.5	0.7	0.7	4,969,950	5,044,506	△ 74,556	△ 1.5	0.6	0.6
0	—	—	—	0	0	0	—	—	—
△ 74,556	△ 1.5	0.7	0.7	4,969,950	5,044,506	△ 74,556	△ 1.5	0.6	0.6
17,407,682	2.3	100.0	100.0	908,836,557	891,042,487	17,794,070	2.0	100.0	100.0

営 業 費 用 節

科 目	2 2 年度	2 1 年度	比較増減	増減率	構成比率		趨勢比率	
					2 2 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 1 年度
人 件 費	138,205,525	137,819,137	386,388	0.3	15.2	15.5	83.3	83.0
1. 直接人件費	91,465,700	94,877,388	△ 3,411,688	△ 3.6	10.1	10.7	87.6	90.8
給 料	58,957,182	62,155,192	△ 3,198,010	△ 5.1	6.5	7.0	92.4	97.4
手 当	32,508,518	32,722,196	△ 213,678	△ 0.7	3.6	3.7	80.0	80.6
2. 間接人件費	46,739,825	42,941,749	3,798,076	8.8	5.1	4.8	76.0	69.8
賃 金	5,625,062	3,040,044	2,585,018	85.0	0.6	0.3	212.1	114.6
法定福利費	19,005,934	18,779,156	226,778	1.2	2.1	2.1	105.7	104.5
厚生費	39,900	48,300	△ 8,400	△ 17.4	0.0	0.0	102.7	124.3
退職給与金	22,068,929	21,074,249	994,680	4.7	2.4	2.4	54.0	51.6
物件費その他経費	770,631,032	753,223,350	17,407,682	2.3	84.8	84.5	117.0	114.4
旅 費	0	0	0	—	—	—	皆減	皆減
被 服 費	161,144	298,954	△ 137,810	△ 46.1	0.0	0.0	67.1	124.5
備 消耗品費	1,033,580	1,678,174	△ 644,594	△ 38.4	0.1	0.2	64.9	105.4
燃 料 費	1,124,667	858,399	266,268	31.0	0.1	0.1	110.7	84.5
光 熱 水 費	137,665	144,204	△ 6,539	△ 4.5	0.0	0.0	95.4	100.0
印刷製本費	92,581	215,213	△ 122,632	△ 57.0	0.0	0.0	43.5	101.2
通信運搬費	2,212,612	2,125,096	87,516	4.1	0.3	0.2	105.5	101.3
広 告 料	0	0	0	—	—	—	皆減	皆減
賃 借 料	7,020,616	6,684,216	336,400	5.0	0.8	0.8	282.4	268.9
委 託 料	47,449,125	45,656,528	1,792,597	3.9	5.2	5.1	94.6	91.0
修 繕 費	12,829,413	3,754,493	9,074,920	241.7	1.4	0.4	199.4	58.3
交 際 費	0	0	0	—	—	—	—	—
食 糧 費	0	0	0	—	—	—	—	—

別 比 較 表

別 表 5

(単位：円、%)

科 目	2 2 年度	2 1 年度	比較増減	増減率	構成比率		趨勢比率	
					2 2 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 1 年度
研 修 費	0	0	0	—	—	—	皆減	皆減
保 險 料	2,150,021	1,781,966	368,055	20.7	0.2	0.2	115.4	95.6
路 面 復 旧 費	3,248,649	671,172	2,577,477	384.0	0.4	0.1	124.4	25.7
動 力 費	37,829,005	37,686,325	142,680	0.4	4.1	4.2	92.8	92.5
薬 品 費	3,977,990	4,135,668	△ 157,678	△ 3.8	0.4	0.5	105.4	109.6
材 料 費	5,504,627	2,828,518	2,676,109	94.6	0.6	0.3	103.4	53.1
補 償 金	0	0	0	—	—	—	皆減	皆減
報 償 費	0	0	0	—	—	—	—	—
受 水 費	292,504,520	294,288,520	△ 1,784,000	△ 0.6	32.2	33.0	100.4	101.0
負 担 金	1,710,710	1,721,600	△ 10,890	△ 0.6	0.2	0.2	100.8	101.5
手 数 料	1,705,300	2,317,300	△ 612,000	△ 26.4	0.2	0.3	78.5	106.7
雑 費	0	0	0	—	—	—	—	—
有形固定資産 減価償却費	263,438,414	271,305,050	△ 7,866,636	△ 2.9	29.0	30.5	170.7	175.8
無形固定資産 減価償却費	0	0	0	—	—	—	—	—
固定資産除却費	17,069,857	340,341	16,729,516	著増	1.9	0.0	皆増	皆増
棚卸資産減耗費	4,107,770	4,322,503	△ 214,733	△ 5.0	0.5	0.5	91.2	96.0
企業債利息	60,352,816	65,359,449	△ 5,006,633	△ 7.7	6.6	7.3	78.0	84.4
その他雑支出	0	5,155	△ 5,155	皆減	—	0.0	皆減	0.2
借入金利子	0	0	0	—	—	—	—	—
固定資産 売却損	0	0	0	—	—	—	—	—
過年度損益 修正損	4,969,950	5,044,506	△ 74,556	△ 1.5	0.6	0.6	97.1	98.5
計	908,836,557	891,042,487	17,794,070	2.0	100.0	100.0	110.2	108.1

業 務 実

項 目	単 位	2 2 年 度			2 1 年 度		
		上水道	簡易水道	合計	上水道	簡易水道	合計
総 人 口	人	29,835	442	30,277	30,318	453	30,771
計画給水人口	人			34,731			34,729
現在給水人口	人	28,938	402	29,340	29,724	406	30,130
普 及 率	%	97.0	91.0	96.9	98.0	89.6	97.9
給 水 戸 数	戸	11,664	115	11,779	11,656	115	11,771
配 水 量	m ³	3,671,976	63,072	3,735,048	3,526,769	66,533	3,593,302
給 水 量	m ³	3,038,767	60,865	3,099,632	3,058,597	64,204	3,122,801
有収水量率	%	82.76	96.50	82.99	86.73	96.50	86.91
配水管延長	m	255,221	12,275	267,496	255,221	12,275	267,496
職 員 数	人	17 (2)	1	18 (2)	18 (2)	1	19 (2)
1 m ³ 当り費用	円	278.90	926.08	291.60	270.66	892.81	283.45
1 m ³ 当り収益	円	282.78	280.97	282.74	282.25	229.64	281.17
1 m ³ 当 り 給 水 収 益	円	217.96	44.03	214.54	218.05	42.03	214.44
1 人 当 り 年 間 使 用 水 量	m ³	105.01	151.41	105.65	102.90	158.14	103.64

績 表

別 表 6

前年度に対する比率			趨勢比率（合計）		備 考
上水道	簡易水道	合計	22年度	21年度	
98.4	97.6	98.4	96.9	98.5	年度末現在人口 (外国人登録人口を含む)
—	—	100.0	99.9	99.9	拡張計画による給水人口
97.4	99.0	97.4	96.2	98.8	年度末現在給水人口
99.0	101.6	99.0	99.4	100.4	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
100.1	100.0	100.1	99.2	99.1	年度末現在
104.1	94.8	103.9	105.7	101.7	年間総量
99.4	94.8	99.3	98.3	99.1	有収水量年間総量
95.4	100.0	95.5	93.0	97.4	$\frac{\text{給水量}}{\text{配水量}}$
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	年度末現在
94.4	100.0	94.7	100.0	105.6	年度末現在 () 内は臨時職員数
103.0	103.7	102.9	114.4	111.2	$\frac{\text{総費用}}{\text{給水量}}$
100.2	122.4	100.6	98.4	97.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{給水量}}$
100.0	104.8	100.0	100.4	100.4	$\frac{\text{給水収益}}{\text{給水量}}$
102.1	95.7	101.9	102.2	100.2	$\frac{\text{給水量}}{\text{現在給水人口}}$

貸借対照表構成

科 目	借 方				構成比率		趨勢比率	
	22年度	21年度	比較増減	増減率	22年度	21年度	22年度	21年度
1 固 定 資 産	7,075,786,984	7,144,178,616	△ 68,391,632	△ 1.0	92.1	92.9	98.3	99.3
(1) 有 形 固 定 資 産	7,075,786,984	7,144,178,616	△ 68,391,632	△ 1.0	92.1	92.9	98.3	99.3
(イ) 土 地	192,574,581	165,411,581	27,163,000	16.4	2.5	2.2	116.4	100.0
(ロ) 建 物	385,868,104	391,388,123	△ 5,520,019	△ 1.4	5.0	5.1	97.1	98.5
(ハ) 構 築 物	5,975,937,756	6,023,957,332	△ 48,019,576	△ 0.8	77.8	78.3	99.0	99.8
(ニ) 機 械 及 び 装 置	512,959,399	553,313,904	△ 40,354,505	△ 7.3	6.7	7.2	87.5	94.4
(ホ) 車 輛 運 搬 具	2,260,986	3,428,905	△ 1,167,919	△ 34.1	0.0	0.0	65.6	99.5
(ヘ) 工 具 器 具 及 び 備 品	2,988,158	3,129,771	△ 141,613	△ 4.5	0.0	0.0	99.0	103.7
(ト) その他有形固定資産	3,198,000	3,549,000	△ 351,000	△ 9.9	0.1	0.1	82.0	91.0
(2) 無 形 固 定 資 産	0	0	0	—	—	—	—	—
(イ) 水 利 権	0	0	0	—	—	—	—	—
(ロ) 施 設 利 用 権	0	0	0	—	—	—	—	—
2 流 動 資 産	609,746,210	545,022,908	64,723,302	11.9	7.9	7.1	110.6	98.8
(1) 現 金 預 金	431,809,904	341,953,382	89,856,522	26.3	5.6	4.5	287.5	227.6
(2) 未 収 金	152,305,573	172,378,233	△ 20,072,660	△ 11.6	2.0	2.2	85.7	97.0
(イ) 営 業 未 収 金	152,305,573	172,378,233	△ 20,072,660	△ 11.6	2.0	2.2	85.7	97.1
(ロ) 営 業 外 未 収 金	0	0	0	—	—	—	皆減	皆減
(ハ) その他未収金	0	0	0	—	—	—	—	—
(3) 貯 蔵 品	17,041,563	15,804,803	1,236,760	7.8	0.2	0.2	134.0	124.3
(イ) 原 材 料	17,041,563	15,804,803	1,236,760	7.8	0.2	0.2	134.0	124.3
(4) 前 払 金	8,589,170	14,886,490	△ 6,297,320	△ 42.3	0.1	0.2	78.7	136.4
(イ) 営 業 前 払 金	8,589,170	14,886,490	△ 6,297,320	△ 42.3	0.1	0.2	78.7	136.4
(5) 定 期 貸 付 金	0	0	0	—	—	—	皆減	皆減
(イ) 他 会 計 貸 付 金	0	0	0	—	—	—	皆減	皆減
資 産 合 計	7,685,533,194	7,689,201,524	△ 3,668,330	△ 0.0	100.0	100.0	99.2	99.3

・ 趨勢比率表

別表 7

(単位：円、%)

科 目	貸 方				構成比率		趨勢比率	
	2 2 年度	2 1 年度	比較増減	増減率	2 2 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 1 年度
					2 2 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 1 年度
3 固 定 負 債	17,778,634	17,778,634	0	—	0.3	0.3	95.3	95.3
(1) 引 当 金	17,628,634	17,628,634	0	—	0.3	0.3	94.5	94.5
(イ) 修繕費引当金	3,966,694	3,966,694	0	—	0.1	0.1	79.6	79.6
(ロ) 退職給与引当金	13,661,940	13,661,940	0	—	0.2	0.2	100.0	100.0
(2) その他固定負債	150,000	150,000	0	—	0.0	0.0	皆増	皆増
(イ) 預 り 金	150,000	150,000	0	—	0.0	0.0	皆増	皆増
4 流 動 負 債	202,922,780	171,845,579	31,077,201	18.1	2.6	2.2	150.1	127.1
(1) 一 時 借 入 金	0	0	0	—	—	—	—	—
(2) 未 払 金	140,093,510	107,381,222	32,712,288	30.5	1.8	1.4	190.9	146.3
(3) 未 払 費 用	1,051,559	941,431	110,128	11.7	0.0	0.0	226.7	202.9
(4) 前 受 金	55,203,956	55,203,956	0	—	0.7	0.7	100.0	100.0
(5) その他流動負債	6,573,755	8,318,970	△ 1,745,215	△ 21.0	0.1	0.1	106.5	134.7
負債合計	220,701,414	189,624,213	31,077,201	16.4	2.9	2.5	143.4	123.2
5 資 本 金	2,870,559,160	2,970,434,046	△ 99,874,886	△ 3.4	37.3	38.6	91.4	94.5
(1) 自 己 資 本 金	65,455,394	65,455,394	0	—	0.8	0.8	100.0	100.0
(2) 借 入 資 本 金	2,805,103,766	2,904,978,652	△ 99,874,886	△ 3.4	36.5	37.8	91.2	94.4
(イ) 企 業 債	2,805,103,766	2,904,978,652	△ 99,874,886	△ 3.4	36.5	37.8	91.2	94.4
6 剰 余 金	4,594,272,620	4,529,143,265	65,129,355	1.4	59.8	58.9	103.2	101.7
(1) 資 本 剰 余 金	4,725,649,298	4,628,080,100	97,569,198	2.1	61.5	60.2	104.1	102.0
(イ) 工 事 寄 附 金	4,206,438	4,206,438	0	—	0.1	0.1	100.0	100.0
(ロ) 工 事 分 担 金	3,686,133,309	3,595,214,111	90,919,198	2.5	48.0	46.7	105.2	102.6
(ハ) 補 助 金	1,035,309,551	1,028,659,551	6,650,000	0.6	13.4	13.4	100.6	100.0
(2) 利益剰余金(繰越欠損金)	△ 131,376,678	△ 98,936,835	△ 32,439,843	32.8	△ 1.7	△ 1.3	152.9	115.1
(イ) 減 債 積 立 金	8,000,000	8,000,000	0	—	0.1	0.1	100.0	100.0
(ロ) 建 設 改 良 積 立 金	8,000,000	8,000,000	0	—	0.1	0.1	100.0	100.0
(ハ) 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金)	△ 147,376,678	△ 114,936,835	△ 32,439,843	28.2	△ 1.9	△ 1.5	144.6	112.8
① 繰 越 利 益 剰 余 金	△ 114,936,835	△ 101,930,566	△ 13,006,269	12.8	△ 1.5	△ 1.3	62.7	55.6
② 当 年 度 純 利 益	△ 32,439,843	△ 13,006,269	△ 19,433,574	149.4	△ 0.4	△ 0.2	△ 39.8	△ 16.0
資本合計	7,464,831,780	7,499,577,311	△ 34,745,531	△ 0.5	97.1	97.5	98.3	98.8
負債資本合計	7,685,533,194	7,689,201,524	△ 3,668,330	△ 0.0	100.0	100.0	99.2	99.3

經 營 比 率

分析項目		分析の方法	
		算式	基礎金額
構成比率 (%)	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2,822,882,400 円 7,685,533,194
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	202,922,780 7,685,533,194
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	4,659,728,014 7,685,533,194
財務比率 (%)	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	7,058,158,350 4,659,728,014
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	7,058,158,350 7,482,610,414
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	609,746,210 202,922,780
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	584,115,477 202,922,780
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	431,809,904 202,922,780
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	3,025,805,180 4,659,728,014
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	2,822,882,400 4,659,728,014
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	202,922,780 4,659,728,014
回転率 (回)	総資本回転率	$\frac{\text{総費用}}{\text{平均総資本}}$	908,836,557 7,687,367,359
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	668,667,511 7,092,354,166
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	668,667,511 162,341,903
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期使用高}}{\text{平均貯蔵品}}$	6,372,113 16,423,183
収益率 (%)	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 32,439,843 7,687,367,359
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	875,920,524 908,836,557
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	668,667,511 843,513,791
その他 (%)	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$	60,352,816 2,855,041,209
	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費-当年度純損失}} \times 100$	125,874,886 230,998,571

分 析 表 (財 務 分 析)

別 表 8

比 率			
2 2年度	2 1年度	2 0年度	
36.73	38.01	39.95	○固定負債=固定負債+借入資本金
2.64	2.23	1.75	○総資本=資本+負債
60.63	59.75	58.30	○自己資本=自己資本金+剰余金
151.47	155.11	158.89	○固定資産=固定資産-引当金
94.33	94.80	94.29	○負債=固定負債+流動負債
300.48	317.16	407.87	
287.85	299.30	242.49	
212.80	198.99	111.09	
64.94	67.35	71.52	
60.58	63.61	68.52	
4.35	3.74	2.99	
0.12	0.12	0.11	○総費用=営業費用+営業外費用+特別損失
0.09	0.09	0.10	○平均= $\frac{\text{前年度}+\text{当年度}}{2}$
4.12	3.84	3.91	○営業収益=営業収益-受託工事収益
0.39	0.42	0.64	○総収益=営業収益+営業外収益+特別利益
△ 0.42	△ 0.17	1.06	
96.38	98.50	108.87	
79.27	81.93	94.09	
2.11	2.19	2.48	○負債=一時借入金+借入資本金
54.49	66.39	127.79	

営業分析表（施設の利用率）

分析項目	単位	算式	基礎計数
負荷率	%	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	<u>10,060</u> 11,241
施設利用率	%	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	<u>10,060</u> 16,000
最大稼働率	%	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	<u>11,241</u> 16,000
配水管使用効率	1 m当り m ³	$\frac{\text{配水量}}{\text{送配水管延長}}$	<u>3,735,048</u> 267,496
固定資産使用効率	1 万円当り m ³	$\frac{\text{配水量}}{\text{有形固定資産}}$	<u>3,735,048</u> 7,075,786,984
職員1人当り給水人口	人	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$	<u>29,340</u> 18
職員1人当り給水量	m ³	$\frac{\text{給水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$	<u>3,099,632</u> 18
職員1人当り営業収益	千円	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	<u>668,667,511</u> 18
給水収益に対する資本費の割合	%	$\frac{\text{減価償却費} + \text{支払利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	<u>323,791,230</u> 665,003,531
有収水量1 m ³ 当り職員給与費	円、銭	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{有収水量}}$	<u>138,205,525</u> 3,099,632
給水収益に対する職員給与費の割合	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	<u>138,205,525</u> 665,003,531
営業費用に占める職員給与費の割合	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$	<u>138,205,525</u> 843,513,791
販売原価に対する職員給与費の割合	%	$\frac{1 \text{ m}^3 \text{ 当り職員給与費}}{\text{販売原価}} \times 100$	<u>44.59</u> 291.60

並びに能率等に関する分析)

別表 9

22年度	21年度	20年度	摘 要
89.49	83.36	86.04	率の大きい方がよい
62.88	60.39	60.47	率の大きい方がよい
70.26	72.44	70.28	100%に近いほどよい 超過分は限度を越している
13.96	13.43	13.20	率は大きいほどよい
5.28	5.03	4.91	率は大きいほどよい
1,630	1,586	1,694	多いほどよい
172,202	164,358	175,103	多いほどよい
37,148	35,385	38,621	金額が高くなるほど経費が安くなる
48.69	50.28	34.41	低いほどよい
44.59	44.13	52.66	下がるのがよい
20.78	20.58	24.64	低いほどよい
16.38	16.79	22.46	低いほどよい
15.29	15.57	20.71	低いほどよい